

財務 4 表の公表について

（令和 4 年度決算）

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストック情報が得られない。」、「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」、「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日 総務事務次官通知）、「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知）により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」（決算時点における財産の状況）、「行政コスト計算書」（1年間にかけた費用と収益）、「純資産変動計算書」（1年間の純資産の変動）及び「資金収支計算書」（1年間の資金の流れ）で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

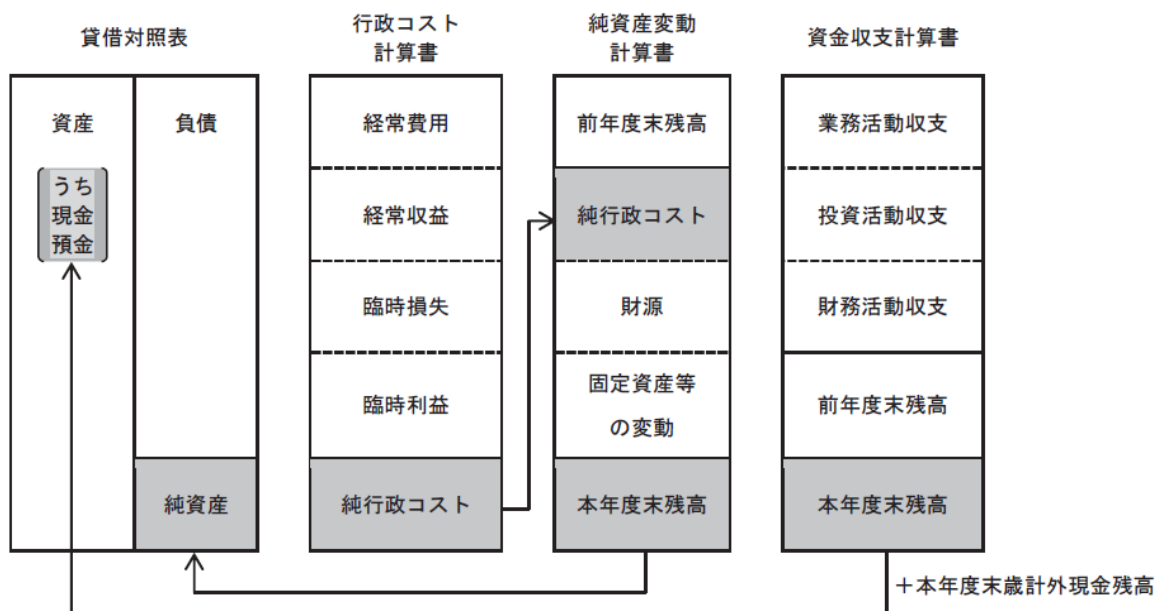
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 令和4年度財務4表について

※数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

(参考) 財務4表の構成の相互関係



【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

<主な項目>

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

<一般会計等>

- これまでに5,802億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は738億円（12.7%）、過去・現世代の負担は5,064億円（87.3%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,743億円）が一番多く、総資産の64.5%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は554億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があります。今後の施設更新等の際には、将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、施設の性質や市民ニーズ等から必要性を再検証し、複合化や再編等に向けた取組が必要です。

<連結会計>

- 連結財務諸表における資産は7,390億円、負債は1,722億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産1,022億円、負債807億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の経常費用と臨時損失をあわせた総行政コストは 889 億円で、使用料などの経常収益と臨時利益の合計は 41 億円です。純行政コストの 849 億円については、税収、国県補助金などで賄うことになります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（456 億円）で経常費用の 51.3%、次は物件費（242 億円）で経常費用の 27.2%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが 1,600 億円で一般会計等の約 1.9 倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

<主な項目>

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

<一般会計等>

- 今年度純資産は18億円減少しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを下回ったことによるものです。ただし、純資産変動計算書においては、本来、地方交付税として措置されるはずの「臨時財政対策債」の発行による収入は、財源として計上されていません。「臨時財政対策債」を地方交付税として算定した場合の純資産変動額は、9億円の減少となりますが、不足分は基金を取り崩し、補っています。

<連結会計>

- 今年度純資産は、0.5億円増加しました。これは、一般会計等以外の会計において、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

<主な項目>

業務活動収支

業務支出：業務費用支出＋移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

<一般会計等>

- 今年度資金残高は43億円となりました。
- 地方債の収支である財務活動収支は35億円のマイナスとなっています。この財務活動収支のマイナスは、今年度の地方債発行額が地方債償還額を下回ったことによるもので、将来の負担が減少したことを示しています。

<連結会計>

- 今年度資金残高は154億円となりました。
- 財務活動収支は49億円のマイナスとなっています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回っています。連結会計においても、将来の負担が減少したことを示しています。

5 主な分析指標

- 【資産形成度】住民一人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：226.6万円、連結会計：288.6万円
- 【世代間公平性】純資産比率（純資産合計／資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。この数値が大きいほど、過去から現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
一般会計等：87.3%、連結会計：76.7%
- 【持続可能性】住民一人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：28.8万円、連結会計：67.3万円
- 【効率性】住民一人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：33.1万円、連結会計：62.5万円
- 【自律性】受益者負担割合（経常収益／経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：4.6%、連結会計：27.2%

※住民基本台帳人口は、256,050人（令和5年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

平成 20 年度から平成 27 年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務 4 表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、本市では平成 28 年度決算から同基準により財務 4 表を作成しています。

全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきます。

平塚市財務4表
(令和4年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。

平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

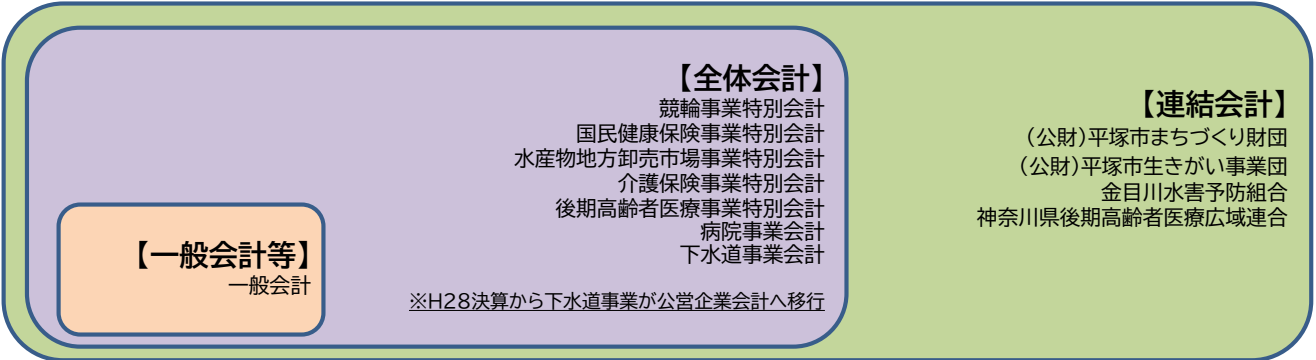
対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。

病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。

なお、市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。

また、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



主な分析指標(参考)

- ①住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:226.6万円、連結会計:288.6万円
- ②純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。
将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:87.3%、連結会計:76.7%
- ③住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:28.8万円、連結会計:67.3万円
- ④住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:33.1万円、連結会計:62.5万円
- ⑤受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:4.6%、連結会計:27.2%

貸借対照表 (BS)

➤会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

		単位:億円			
科 目	一般会計等	連結会計	科 目	一般会計等	連結会計
固定資産			固定負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債	494	912
事業用資産	1,725	1,975	その他(退職給与引当金等)	160	666
インフラ資産	3,743	4,764			
その他(投資その他の資産等)	194	346	合計	654	1,578
合計	5,662	7,086	流動負債		
流動資産			地方債(1年以内償還)	60	95
→現金や基金等現金化することが可能な資産			その他(未払金、賞与引当金等)	24	49
現金預金	54	165	合計	84	144
その他(基金・未収金等)	87	139	負債合計	738	1,722
			純資産	5,064	5,667
合計	141	304	→現在までに支払済の正味資産		
資産合計	5,802	7,390	負債・純資産合計	5,802	7,390

資金収支計算書 (CF)

➤1年間の現金の流れを表すものです。 ※令和5年3月31日時点の住民基本台帳人口:256,050人

		単位:億円	
科 目	一般会計等	連結会計	
期首資金残高	43	148	
業務支出	832	2,074	人件費、補助金や社会保障関係費などの経常的な支出
業務収入	869	2,170	税収入、使用料収入等の経常的な収入
臨時収支	-	-3	臨時支出と臨時収入の差
業務活動収支	37	93	
投資活動支出	66	120	資産形成等の資本的な支出
投資活動収入	64	83	国庫補助金等の資本的な収入
投資活動収支	-2	-37	
財務活動支出	65	118	地方債の元金償還などの財務的な支出
財務活動収入	30	69	地方債の借り入れなどの財務的な収入
財務活動収支	-35	-49	
当期資金収支額	-	7	業務活動収支+投資活動収支+財政活動収支
期末資金残高	43	154	
期末歳計外現金残高	11	11	歳計外現金
当期末現金預金残高(期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金)	54	165	

行政コスト計算書 (PL)

➤福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

		単位:億円	
科 目	一般会計等	連結会計	
経常費用			
人件費	172	264	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等
物件費等	242	458	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等
その他の業務費用	18	318	徴収不能引当金や地方債償還利子等
移転費用	456	1,152	社会保障給付や補助金、繰出金等
経常費用 合計	889	2,192	
使用料及び手数料	16	173	使用料、手数料等
その他	25	423	利子収入等
経常収益 合計	41	596	
臨時損失	-	5	資産売却損等
臨時利益	-	2	資産売却益等
純行政コスト(経常費用合計-経常収益合計-臨時収支) 合計	849	1,599	

純資産変動計算書 (NW)

➤1年間の純資産の増減を表すものです。

		単位:億円	
科 目	一般会計等	連結会計	
前期末残高	5,083	5,667	
純行政コスト	-849	-1,599	経常費用合計-経常収益合計-臨時収支
財源	830	1,593	税収入、各種交付金や国県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)等	-	7	
当期変動額	-18	-	
当期末残高(前期末残高+当期変動額)	5,064	5,667	

※各項目ごとに表示単位未滿を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	566,165	固定負債	65,365
有形固定資産	551,815	地方債	49,432
事業用資産	172,490	長期未払金	2,718
土地	108,165	退職手当引当金	13,215
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	169,054	その他	-
建物減価償却累計額	△105,973	流動負債	8,434
工作物	5,712	1年内償還予定地方債	5,972
工作物減価償却累計額	△4,872	未払金	463
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	935
航空機	-	預り金	1,063
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	73,799
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	404	固定資産等形成分	574,996
インフラ資産	374,250	余剰分（不足分）	△68,566
土地	350,641		
建物	58,350		
建物減価償却累計額	△38,543		
工作物	4,049		
工作物減価償却累計額	△374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127		
物品	9,748		
物品減価償却累計額	△4,674		
無形固定資産	101		
ソフトウェア	-		
その他	101		
投資その他の資産	14,250		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	143		
出資金	1,007		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	498		
長期貸付金	3,536		
基金	9,136		
減債基金	-		
その他	9,136		
その他	-		
徴収不能引当金	△70		
流動資産	14,063		
現金預金	5,373		
未収金	1,600		
短期貸付金	-		
基金	7,133		
財政調整基金	7,133		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△42	純資産合計	506,429
資産合計	580,228	負債及び純資産合計	580,228

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	88,913
業務費用	43,268
人件費	17,191
職員給与費	14,472
賞与等引当金繰入額	935
退職手当引当金繰入額	368
その他	1,416
物件費等	24,228
物件費	16,752
維持補修費	2,118
減価償却費	5,312
その他	46
その他の業務費用	1,848
支払利息	223
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,567
移転費用	45,645
補助金等	11,702
社会保障給付	27,706
他会計への繰出金	6,075
その他	162
経常収益	4,062
使用料及び手数料	1,601
その他	2,461
純経常行政コスト	84,851
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	84,850

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	508,262	577,433	△69,171
純行政コスト（△）	△84,850		△84,850
財源	83,029		83,029
税収等	54,811		54,811
国県等補助金	28,218		28,218
本年度差額	△1,822		△1,822
固定資産等の変動（内部変動）		△2,371	2,371
有形固定資産等の増加		2,089	△2,089
有形固定資産等の減少		△5,312	5,312
貸付金・基金等の増加		6,285	△6,285
貸付金・基金等の減少		△5,433	5,433
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△66	△66	
その他	55	-	55
本年度純資産変動額	△1,832	△2,437	605
本年度末純資産残高	506,429	574,996	△68,566

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,164
業務費用支出	37,520
人件費支出	16,853
物件費等支出	18,916
支払利息支出	223
その他の支出	1,528
移転費用支出	45,645
補助金等支出	11,702
社会保障給付支出	27,706
他会計への繰出支出	6,075
その他の支出	162
業務収入	86,862
税収等収入	55,052
国県等補助金収入	27,809
使用料及び手数料収入	1,600
その他の収入	2,402
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,579
公共施設等整備費支出	2,089
基金積立金支出	2,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,100
その他の支出	-
投資活動収入	6,400
国県等補助金収入	1,052
基金取崩収入	2,513
貸付金元金回収収入	2,102
資産売却収入	733
その他の収入	-
投資活動収支	△179
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,526
地方債償還支出	6,078
その他の支出	449
財務活動収入	2,978
地方債発行収入	2,978
その他の収入	-
財務活動収支	△3,549
本年度資金収支額	△30
前年度末資金残高	4,340
本年度末資金残高	4,310

前年度末歳計外現金残高	1,085
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	1,063
本年度末現金預金残高	5,373

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	708,563	固定負債	157,790
有形固定資産	684,508	地方債等	91,207
事業用資産	197,500	長期未払金	2,718
土地	114,880	退職手当引当金	15,445
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	194,990	その他	48,420
建物減価償却累計額	△118,004	流動負債	14,419
工作物	11,288	1年内償還予定地方債等	9,518
工作物減価償却累計額	△6,057	未払金	2,123
船舶	-	未払費用	158
船舶減価償却累計額	-	前受金	25
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,419
航空機	-	預り金	1,093
航空機減価償却累計額	-	その他	83
その他	-	負債合計	172,209
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	404	【純資産の部】	
インフラ資産	476,425	固定資産等形成分	720,005
土地	356,133	余剰分（不足分）	△153,261
建物	60,515	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△39,029		
工作物	122,571		
工作物減価償却累計額	△26,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,469		
物品	22,516		
物品減価償却累計額	△11,934		
無形固定資産	4,160		
ソフトウェア	173		
その他	3,987		
投資その他の資産	19,895		
投資及び出資金	1,553		
有価証券	148		
出資金	1,015		
その他	390		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,547		
長期貸付金	124		
基金	16,002		
減債基金	-		
その他	16,002		
その他	1,020		
徴収不能引当金	△352		
流動資産	30,390		
現金預金	16,495		
未収金	6,643		
短期貸付金	-		
基金	7,197		
財政調整基金	7,197		
減債基金	-		
棚卸資産	64		
その他	59		
徴収不能引当金	△68		
繰延資産	-		
資産合計	738,953	純資産合計	566,744
		負債及び純資産合計	738,953

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	219,210
業務費用	104,051
人件費	26,428
職員給与費	22,219
賞与等引当金繰入額	962
退職手当引当金繰入額	594
その他	2,653
物件費等	45,826
物件費	32,081
維持補修費	2,648
減価償却費	11,048
その他	48
その他の業務費用	31,797
支払利息	852
徴収不能引当金繰入額	258
その他	30,687
移転費用	115,159
補助金等	87,235
社会保障給付	27,709
その他	216
経常収益	59,559
使用料及び手数料	17,308
その他	42,251
純経常行政コスト	159,651
臨時損失	479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	479
臨時利益	217
資産売却益	0
その他	217
純行政コスト	159,913

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	566,698	722,874	△156,176	-
純行政コスト (△)	△159,913		△159,913	-
財源	159,294		159,294	-
税収等	87,635		87,635	-
国県等補助金	71,659		71,659	-
本年度差額	△619		△619	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△3,559	3,559	
有形固定資産等の増加		6,730	△6,730	
有形固定資産等の減少		△11,184	11,184	
貸付金・基金等の増加		6,702	△6,702	
貸付金・基金等の減少		△5,808	5,808	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	745	745		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△81	△55	△26	
本年度純資産変動額	46	△2,869	2,915	-
本年度末純資産残高	566,744	720,005	△153,261	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	207,441
業務費用支出	92,274
人件費支出	26,087
物件費等支出	34,669
支払利息支出	853
その他の支出	30,664
移転費用支出	115,167
補助金等支出	87,235
社会保障給付支出	27,709
その他の支出	223
業務収入	217,007
税収等収入	85,667
国県等補助金収入	71,250
使用料及び手数料収入	18,310
その他の収入	41,779
臨時支出	477
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	477
臨時収入	217
業務活動収支	9,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,001
公共施設等整備費支出	5,719
基金積立金支出	4,170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,113
その他の支出	-
投資活動収入	8,290
国県等補助金収入	1,742
基金取崩収入	3,328
貸付金元金回収収入	2,102
資産売却収入	733
その他の収入	384
投資活動収支	△3,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,787
地方債等償還支出	10,612
その他の支出	1,175
財務活動収入	6,868
地方債等発行収入	6,390
その他の収入	478
財務活動収支	△4,919
本年度資金収支額	677
前年度末資金残高	14,755
本年度末資金残高	15,432
前年度末歳計外現金残高	1,085
本年度歳計外現金増減額	△21
本年度末歳計外現金残高	1,063
本年度末現金預金残高	16,495